

# 平成27年度事業計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

## I 活動の基本方針

公益社団法人として4年目を迎えた本会は、引き続き、「法人会の基本方針」に則り、公益法人としての使命を達成するため、健全な納税者団体として税務機関、関係団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及及び向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与することに取り組みます。

また、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の再構築を図るとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、以下に掲げる諸事業に取り組みます。

## II 主な事業計画

### 1 税を巡る諸環境の整備・改善等を図るための事業

#### (1) 税に関する研修・セミナー事業

税申告や決算調整は年々複雑化してきている、税制改正にともなう改正内容等を適時情報提供していく。

会員を含めた多くの方を対象に、税務に係る幅広い知識の普及や経営財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会やセミナーを開催する。

#### (2) 講演会事業

政治・経済学者、税理士、ジャーナリスト等により、視点を変えた税制に関する講演会等を実施し「税」がより身近なものとなるよう、会員企業・一般企業・一般市民に広く参加を呼びかけテーマに即した講演会を開催する。

#### (3) 租税教育事業

三条税務署管内の小中学校児童生徒、高校生等を対象に、三条税務署担当官・税理士等が講師となり租税教室を実施し、「納税意識の高揚」「税知識の普及」を図る。

#### (4) 税の広報事業

改正税法や税務申告の情報に対する早期対応と周知及び「e-Tax」の普及に資するためのPR活動を実施する。

法人会のホームページ及び広報誌において、改正税法や税務申告の情報を掲載することと、公共施設や金融機関窓口での配布により多くの市民の方々へ、税務情報を周知する。また、イベント会場等で、税に関するクイズや税の仕組みをマンガで説明した小冊子を配布することで、一般市民からも税に関心を持ってもらう事業を実施する。

#### (5) 税の調査研究（支援を含む）及び社会への提言事業

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして税制に対する意見集約を行って提言を行う。

法人各社へ税に対するアンケートを実施し、その意見・要望をもとに、税制改正要望を取りまとめ、国会、地方議会、関係官庁に向けて提言を実施する。

## 2 地域の経済社会環境の整備・改善等を図るための事業

### (1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会への政治経済の情報・健康情報や癒される機会の福祉的信息等の講演会や地域経済の発展に繋がる実務セミナーを開催することにより、地域社会の活性化や経済の改善に役立つことである。

法人及び一般の方を対象に、行政関係者、医師、経営実務コンサルタント、芸術家等広範囲な分野の専門家を講師に迎え、ニーズに合わせた、講演会・セミナーを開催する。

### (2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

一般市民の家庭で不要となった古タオルを回収し、社会福祉協議会や老人福祉施設等、福祉・医療現場での再利用を図ることにより地域社会に貢献する事業を行う。

## 3 会員支援のための親睦・交流及び福利厚生に資する事業

### (1) 組織の強化・充実

公益性拡大の観点から全法人の60%の加入を目指し、県連・単体会の組織基盤強化・維持を図るため全国100万社台の会員数の確保に向けて、組織目標の設定や諸施策を実施する。

また、全国的な「会員増強月間」においては、役員の率先した、新規加入の推進を行うとともに退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。

全法連、局連、県連のセミナーに積極的に参加し、職員の資質・技能向上を図ると共にガバナンスの構築により事務局体制の基盤強化に努める。

### (2) 広報活動の充実

法人会の知名度向上・活動内容の周知・会員増強等に資する広報活動を積極的に推進するため、会報の発行を行うほか、ホームページの充実、マスコミ等に対するパブリシティ向上に努める等情報提供活動を展開する。

### (3) 青年・女性部会の充実

① 青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」については、実施学校の拡大を図るとともに、「部会員増強運動」については、具体的な目標数値を設定し、より積極的な展開を図る。また、青年部会員を対象として実施するアンケート調査システムの普及・活用に努める。

② 「女性部会のあり方（指針）」に沿って、部会員の資質向上と法人会活動の充実・活性化に努める。また、税の啓発活動として小学生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」や社会貢献活動を積極的に進める。

### (4) 法人会会員の福利厚生の向上に資することを目的とする事業

法人会の福利厚生制度を取り巻く環境がますます厳しさを増している状況のもと、引き続き取り扱い三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化を図るため、会員企業に対する加入率向上に努める。

なお、表彰制度については、さらなる加入率と会員増強につなげられるよう役員、会員による未加入会員企業紹介運動等一層の努力をする。

**4 本会の組織を充実し、全国法人会総連合・新潟県法人会連合会および友誼団体との強化を図る事業**

会員支援のために、異業種交流の一環として、会員間の情報交換や相互の親睦事業を行うほか、会員等に限定した研修会講習会などの事業を行う。

また、会員企業の経理業務に永年の功労のあった者に対し、優良経理担当者表彰式を行い、表彰することにより一層の納税協力活動の推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を広報する。

**5 本会の活動に関係する諸官公庁との連携を図る事業**

**6 その他、本会の目的達成に必要な事業**

## 平成27年度収支予算書（損益ベース）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,300	1,500	△ 200	
基本財産受取利息	1,300	1,500	△ 200	基本財産利息収入
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
受取会費	7,760,000	7,960,000	△ 200,000	
正会員受取会費	7,600,000	7,800,000	△ 200,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	160,000	160,000	0	
事業収益	2,370,000	2,480,000	△ 110,000	
研修事業収益	200,000	250,000	△ 50,000	
広報事業収益	200,000	200,000	0	会報用広告料収入
会員親睦事業収益	1,600,000	1,650,000	△ 50,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会受取会費	370,000	380,000	△ 10,000	青年・女性部会会費収入
受取補助金	12,830,700	12,295,600	535,100	
受取全法連助成金振替額	11,510,700	11,131,600	379,100	全法連助成金収入
受取全法連補助金	150,000	0	150,000	
受取県連補助金	1,170,000	1,164,000	6,000	
雑収益	301,000	301,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	受取利息収入
雑収益	300,000	300,000	0	雑収入
<b>経常収益(A)</b>	<b>23,263,000</b>	<b>23,038,100</b>	<b>224,900</b>	
(2) 経常費用				
事業費	18,678,720	18,933,350	△ 254,630	
(税制改正提言事業)	34,000	47,000	△ 13,000	
調査研究費	14,000	27,000	△ 13,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
(税に関する研修会事業)	809,000	750,000	59,000	
会場費	170,000	150,000	20,000	
資料費	100,000	100,000	0	
諸謝金	310,000	300,000	10,000	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
消耗品費	30,000	50,000	△ 20,000	
通信運搬費	70,000	70,000	0	
委員会費	20,000	20,000	0	
新聞掲載費	49,000	0	49,000	
委託費	50,000	50,000	0	
(租税教育事業)	651,000	610,000	41,000	
資料費	20,000	20,000	0	
諸謝金	150,000	150,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
消耗品費	400,000	400,000	0	
印刷製本費	40,000	20,000	20,000	
支払負担金	21,000	0	21,000	
通信運搬費	10,000	10,000	0	
(税の広報事業)	1,006,000	966,000	40,000	
印刷製本費	40,000	10,000	30,000	
新聞掲載費	11,000	11,000	0	
支払負担金	390,000	390,000	0	
通信運搬費	460,000	460,000	0	
委託費	105,000	95,000	10,000	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>(会報発行事業)</b>	1,143,000	1,093,000	50,000	
会報作成費	906,000	856,000	50,000	
通信運搬費	200,000	200,000	0	
委員会費	30,000	30,000	0	
委託費	7,000	7,000	0	
<b>(税法税務に関する教材作成配布事業)</b>	440,000	420,000	20,000	
資料費	250,000	250,000	0	
通信運搬費	190,000	170,000	20,000	
<b>(地域社会経営支援研修事業)</b>	1,690,000	2,260,000	△ 570,000	
会場費	60,000	300,000	△ 240,000	
資料費	50,000	50,000	0	
諸謝金	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
印刷製本費	27,000	30,000	△ 3,000	
通信運搬費	230,000	200,000	30,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
新聞掲載費	80,000	100,000	△ 20,000	
消耗品費	48,000	89,000	△ 41,000	
支払負担金	10,000	50,000	△ 40,000	
委託費	75,000	81,000	△ 6,000	
<b>(地域社会の経済経営に関する教材配布事業)</b>	85,000	100,000	△ 15,000	
資料費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	35,000	50,000	△ 15,000	
<b>(地域社会貢献活動事業)</b>	687,000	750,000	△ 63,000	
会場費	100,000	115,000	△ 15,000	
消耗品費	120,000	105,000	15,000	
諸謝金	350,000	350,000	0	
印刷製本費	30,000	35,000	△ 5,000	
新聞掲載費	50,000	55,000	△ 5,000	
通信運搬費	27,000	80,000	△ 53,000	
委員会費	10,000	10,000	0	
<b>(組織基盤強化のための支援事業)</b>	96,000	72,000	24,000	
会員増強推進費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	5,000	2,000	3,000	
通信運搬費	21,000	0	21,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
<b>(会員支援事業)</b>	170,000	175,000	△ 5,000	
通信運搬費	55,000	30,000	25,000	
印刷製本費	25,000	25,000	0	
表彰費	90,000	120,000	△ 30,000	
<b>(会員交流事業)</b>	2,500,000	2,500,000	0	
会員交流費	2,500,000	2,500,000	0	
<b>(会員の福利厚生制度推進に関する事業)</b>	141,000	170,000	△ 29,000	
福利厚生事業費	51,000	150,000	△ 99,000	
通信運搬費	70,000	0	70,000	
委員会費	20,000	20,000	0	
<b>(管理費のうち事業費配賦額)</b>	9,226,720	9,020,350	206,370	
役員報酬	1,643,400	0	1,643,400	
給料手当	3,859,500	5,100,000	△ 1,240,500	
退職給付費用	169,320	173,400	△ 4,080	
福利厚生費	713,800	765,000	△ 51,200	
旅費交通費	448,200	399,500	48,700	
通信運搬費	215,800	408,000	△ 192,200	
リース料	224,930	212,500	12,430	
消耗什器備品費	41,500	42,500	△ 1,000	
消耗品費	481,400	399,500	81,900	
印刷製本費	41,500	51,000	△ 9,500	
賃借料	758,620	782,000	△ 23,380	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
支払負担金	288,450	295,950	△ 7,500	県連会費
支払手数料	323,700	348,500	△ 24,800	
雑費	16,600	42,500	△ 25,900	
<b>管理費</b>	<b>4,372,230</b>	<b>3,849,600</b>	<b>522,630</b>	
役員報酬	336,600	0	336,600	
給料手当	790,500	900,000	△ 109,500	
退職給付費用	34,680	30,600	4,080	
福利厚生費	146,200	135,000	11,200	
渉外慶弔費	100,000	100,000	0	
表彰費	70,000	50,000	20,000	
会議費	1,000,000	1,000,000	0	
旅費交通費	91,800	70,500	21,300	
通信運搬費	44,200	72,000	△ 27,800	
リース料	46,070	37,500	8,570	
消耗什器備品費	8,500	7,500	1,000	
消耗品費	98,600	70,500	28,100	
印刷製本費	8,500	9,000	△ 500	
事務委託費	1,086,500	970,000	116,500	
委託費	170,000	80,000	90,000	
賃借料	155,380	138,000	17,380	
支払負担金	35,000	35,000	0	
支払手数料	66,300	61,500	4,800	
新聞図書費	80,000	75,000	5,000	
雑費	3,400	7,500	△ 4,100	
<b>経常費用計(B)</b>	<b>23,050,950</b>	<b>22,782,950</b>	<b>268,000</b>	
<b>当期経常増減額(A-B)</b>	<b>212,050</b>	<b>255,150</b>	<b>△ 43,100</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産売却受贈益				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>212,050</b>	<b>255,150</b>	<b>△ 43,100</b>	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>212,050</b>	<b>255,150</b>	<b>△ 43,100</b>	
一般正味財産期首残高	8,992,686	8,737,536	255,150	
一般正味財産期末残高	9,204,736	8,992,686	212,050	
<b>II. 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	11,510,700	11,131,600	379,100	
受取全法連助成金	11,510,700	11,131,600	379,100	
一般正味財産への振替額	△ 11,510,700	△ 11,131,600	△ 379,100	
一般正味財産への振替額	△ 11,510,700	△ 11,131,600	△ 379,100	
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III. 正味財産期末残高</b>	<b>9,204,736</b>	<b>8,992,686</b>	<b>212,050</b>	

# 収 支 予 算 内 訳 表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益			1,300	1,300					1,300
基本財産受取利息			1,300	1,300					1,300
特定資産運用益			0	0					0
特定資産受取利息			0	0					0
受取会費			2,060,000	2,060,000	1,672,000	1,672,000	4,028,000		7,760,000
正会員受取会費			1,900,000	1,900,000	1,672,000	1,672,000	4,028,000		7,600,000
賛助会員受取会費			160,000	160,000					160,000
事業収益	50,000	150,000		200,000	2,170,000	2,170,000			2,370,000
研修事業収益	50,000	150,000		200,000					200,000
広報事業収益					200,000	200,000			200,000
会員親睦収益					1,600,000	1,600,000			1,600,000
青年・女性部会事業収益					370,000	370,000			370,000
受取補助金	7,366,900	4,143,800		11,510,700	1,170,000	1,170,000	150,000		12,680,700
受取全法連助成金振替額	7,366,900	4,143,800		11,510,700					11,660,700
受取全法連補助金							150,000		150,000
受取県連補助金					1,170,000	1,170,000			1,170,000
雑収益							301,000		301,000
受取利息							1,000		1,000
雑収益							300,000		300,000
<b>経常収益計</b>	<b>7,416,900</b>	<b>4,293,800</b>	<b>2,061,300</b>	<b>13,772,000</b>	<b>5,012,000</b>	<b>5,012,000</b>	<b>4,479,000</b>		<b>23,263,000</b>

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
(2)経常費用									
事業費	8,282,910	6,015,770		14,298,680	4,380,040	4,380,040			23,050,950
調査研究費	14,000	0		14,000					14,000
会場費	170,000	160,000		330,000					330,000
資料費	370,000	100,000		470,000					470,000
諸謝金	460,000	1,450,000		1,910,000					1,910,000
会報作成費	906,000	0		906,000					906,000
新聞掲載費	60,000	130,000		190,000					190,000
会員増強推進費					50,000	50,000			50,000
会員交流費					2,500,000	2,500,000			2,500,000
福利厚生事業費					51,000	51,000			51,000
委員会費	80,000	20,000		100,000	40,000	40,000			140,000
委託費	162,000	75,000		237,000					237,000
表彰費					90,000	90,000			90,000
役員報酬	772,200	653,400		1,425,600	217,800	217,800			1,643,400
給料手当	1,813,500	1,534,500		3,348,000	511,500	511,500			3,859,500
退職給付費用	79,560	67,320		146,880	22,440	22,440			169,320
福利厚生費	335,400	283,800		619,200	94,600	94,600			713,800
旅費交通費	210,600	178,200		388,800	59,400	59,400			448,200
通信運搬費	1,031,400	377,800		1,409,200	174,600	174,600			1,583,800
リース料	105,690	89,430		195,120	29,810	29,810			224,930
消耗什器備品費	19,500	16,500		36,000	5,500	5,500			41,500
消耗品費	656,200	359,400		1,015,600	63,800	63,800			1,079,400
印刷製本費	109,500	73,500		183,000	35,500	35,500			218,500
賃借料	356,460	301,620		658,080	100,540	100,540			758,620
支払負担金	411,000	10,000		421,000	288,450	288,450			709,450



(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
支払手数料	152,100	128,700		280,800	42,900	42,900			323,700
雑費	7,800	6,600		14,400	2,200	2,200			16,600
管理費							4,372,230		4,372,230
役員報酬							336,600		336,600
給料手当							790,500		790,500
退職給付費用							34,680		34,680
福利厚生費							146,200		146,200
渉外慶弔費							100,000		100,000
表彰費							70,000		70,000
会議費							1,000,000		1,000,000
旅費交通費							91,800		91,800
通信運搬費							44,200		44,200
リース料							46,070		46,070
消耗什器備品費							8,500		8,500
消耗品費							98,600		98,600
印刷製本費							8,500		8,500
事務委託費							1,086,500		1,086,500
委託費							170,000		170,000
賃借料							155,380		155,380
支払負担金							35,000		35,000
支払手数料							66,300		66,300
新聞図書費							80,000		80,000
雑費							3,400		3,400
<b>経常費用計</b>	8,282,910	6,015,770	0	14,298,680	4,380,040	4,380,040	4,372,230		23,050,950
<b>当期経常増減額</b>	△ 866,010	△ 1,721,970	2,061,300	△ 526,680	631,960	631,960	106,770		212,050

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計		法人会計	内部取引 控 除	合 計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共 通	小 計	他1 (会員支援)	小 計			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却益									
固定資産受贈益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損									
災害損失									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額			0		0				
当期一般正味財産増減額	△ 866,010	△ 1,721,970	2,061,300	△ 526,680	631,960	631,960	106,770		212,050